



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社トーエネック 上場取引所 東・名
 コード番号 1946 URL https://www.toenec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤田 祐三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 明人 (TEL) 052-219-1916
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	219,617	1.8	14,072	△9.3	13,394	△2.4	8,283	△6.2
2021年3月期	215,677	△4.1	15,509	16.5	13,726	9.7	8,832	△5.2

(注) 包括利益 2022年3月期 9,130百万円(△27.8%) 2021年3月期 12,638百万円(23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	443.23	—	6.7	4.4	6.4
2021年3月期	472.57	—	7.7	4.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 747百万円 2021年3月期 △456百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	301,599	126,596	42.0	6,772.38
2021年3月期	308,232	119,740	38.8	6,405.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 126,570百万円 2021年3月期 119,720百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、当該基準等に基づき収益を認識しています。詳細につきましては、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,943	2,969	△27,522	28,424
2021年3月期	24,111	△3,716	△9,933	46,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00	2,616	29.6	2.3
2022年3月期	—	45.00	—	90.00	135.00	2,523	30.5	2.0
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	95.00	140.00		30.1	

※本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	8.4	4,800	△5.7	4,200	△8.5	2,800	△7.5	149.82
通期	247,000	12.5	14,100	0.2	13,000	△2.9	8,700	5.0	465.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	19,329,990株	2021年3月期	19,329,990株
2022年3月期	640,758株	2021年3月期	640,175株
2022年3月期	18,689,603株	2021年3月期	18,690,336株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	197,749	0.7	12,202	△8.6	11,053	△9.7	6,724	△7.8
2021年3月期	196,351	△3.5	13,354	19.8	12,241	19.7	7,292	△7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	359.80	—
2021年3月期	390.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	274,375	104,789	38.2	5,606.94
2021年3月期	281,694	99,883	35.5	5,344.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 104,789百万円 2021年3月期 99,883百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	10.8	4,100	7.1	3,600	5.1	2,400	3.4	128.42
通期	222,000	12.3	12,400	1.6	11,300	2.2	7,600	13.0	406.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用していますが、過去の実績数値との比較可能性に与える影響は軽微であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
受注及び売上の状況（個別業績）	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続いています。建設業界におきましても、堅調な公共投資に加え、民間投資においても、業績が回復している製造業を中心に堅調な投資が続いています。一方で、資源等価格の高騰やサプライチェーンの混乱等の影響が懸念されています。

当社グループは、前期からスタートした中期経営計画2022（2020年度～2022年度）において、①事業拡大と基盤強化、②収益力向上に向けた競争力の強化、③人材の育成強化、④企業風土改革の推進の4つの重点方針を掲げています。これらの方針に基づき、屋内線工事、空調管工事および通信工事では、中部圏に加えて、首都圏や関西圏における営業活動や、海外事業基盤の強化を図りました。電力関連工事においては、業務効率化およびコスト低減に一層努めました。

また、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んできました。

当期の業績は、売上高は僅かに増収となりましたが、利益面につきましては、工事採算性の低下や一般管理費の増加などにより減益となりました。

〔連結業績〕	売上高	2,196億 1千7百万円	(対前期比 1.8%増)
	営業利益	140億 7千2百万円	(対前期比 9.3%減)
	経常利益	133億 9千4百万円	(対前期比 2.4%減)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	82億 8千3百万円	(対前期比 6.2%減)
	〔個別業績〕	売上高	1,977億 4千9百万円
	営業利益	122億 2百万円	(対前期比 8.6%減)
	経常利益	110億 5千3百万円	(対前期比 9.7%減)
	当期純利益	67億 2千4百万円	(対前期比 7.8%減)

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、流動資産においては現金預金の減少（178億9千3百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の増加（101億2千3百万円）などにより、固定資産においては有形固定資産の減少（17億2千3百万円）、投資有価証券の増加（46億2千4百万円）などにより、前期末と比較して66億3千2百万円減少し、3,015億9千9百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては短期借入金の減少（72億円）などにより、固定負債においては社債の減少（56億円）などにより、前期末と比較して134億8千9百万円減少し、1,750億2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加（60億1千2百万円）などにより、前期末と比較して68億5千6百万円増加し、1,265億9千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して184億3千2百万円減少し、284億2千4百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（119億9千4百万円）、減価償却費（89億7千万円）、売上債権の増加（97億8千8百万円）、仕入債務の増加（47億5千8百万円）、未払消費税等の減少（44億1千7百万円）、法人税等の支払（48億8千万円）などにより、59億4千3百万円の資金増加（前期は241億1千1百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出（30億8千6百万円）、有形固定資産の取得による支出（49億7千4百万円）、有形固定資産の売却による収入（73億5千7百万円）、権利金等の払戻による収入（45億8千万円）などにより、29億6千9百万円の資金増加（前期は37億1千6百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少（72億円）、社債の償還による支出（57億8百万円）、リース債務の返済による支出（109億9千2百万円）、配当金の支払（24億2千6百万円）などにより、275億2千2百万円の資金減少（前期は99億3千3百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動が継続されていくなかで、持ち直していくことが期待されます。ただし、感染症の再拡大や資源等価格の動向など、景気の下振れリスクは依然として残されています。

建設業界におきましては、公共投資に加え、製造業や情報通信業などの民間投資も堅調な推移を見込む一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい宿泊施設などのサービス業は回復の程度が弱含みであり、投資回復の二極化が長期化することも想定されます。また、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱など事業活動に与える影響について、引き続き注視が必要です。

このような状況において、当社グループはさらなる成長を目指すために、DX、脱炭素化など将来にわたって成長が見込まれる業種・企業に対して、全社一丸となって行動することにより、受注の拡大に取り組んでまいります。また、技術力を磨き、業務効率化による生産性向上、コスト低減に取り組むことで競争力を高めるとともに、着実な工事の完成に努めてまいります。

当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	2,470億円
	営業利益	141億円
	経常利益	130億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	87億円
	〔個別業績見通し〕	
	売上高	2,220億円
	営業利益	124億円
	経常利益	113億円
	当期純利益	76億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益82億8千3百万円を勘案し、上記方針に基づき90円とさせていただきます。先に実施いたしました中間配当金45円と合わせ、1株当たりの年間配当金は135円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の次期業績見通しに基づき、中間配当金は1株当たり45円、期末配当金は1株当たり95円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は設備工事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

国際財務報告基準(IFRS)につきましては、具体的な適用予定時期は未定であり、我が国における適用動向を注視しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,909	29,015
預け金	1,500	1,500
受取手形・完成工事未収入金等	59,397	69,521
未成工事支出金	4,931	6,577
材料貯蔵品	2,979	3,177
商品	84	111
その他	8,188	3,458
貸倒引当金	△81	△90
流動資産合計	123,909	113,270
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	56,861	58,341
機械、運搬具及び工具器具備品	106,365	113,655
土地	31,595	31,633
建設仮勘定	14,176	9,634
減価償却累計額	△61,383	△67,373
有形固定資産合計	147,615	145,891
無形固定資産		
のれん	1,567	1,253
その他	2,516	2,793
無形固定資産合計	4,084	4,047
投資その他の資産		
投資有価証券	24,253	28,877
繰延税金資産	5,156	4,868
その他	3,509	6,511
貸倒引当金	△296	△1,869
投資その他の資産合計	32,622	38,389
固定資産合計	184,322	188,328
資産合計	308,232	301,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,651	39,531
短期借入金	11,382	4,182
リース債務	6,830	7,470
未払費用	7,567	7,351
未払法人税等	2,948	1,852
未成工事受入金	2,218	2,533
工事損失引当金	304	247
その他	6,816	1,536
流動負債合計	73,718	64,704
固定負債		
社債	14,000	8,400
長期借入金	22,545	23,463
リース債務	54,352	55,463
退職給付に係る負債	19,819	18,662
資産除去債務	3,518	3,801
その他	538	506
固定負債合計	114,773	110,298
負債合計	188,491	175,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,840
利益剰余金	99,368	105,381
自己株式	△1,545	△1,548
株主資本合計	112,343	118,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,198	7,689
為替換算調整勘定	1	206
退職給付に係る調整累計額	176	320
その他の包括利益累計額合計	7,376	8,216
非支配株主持分	20	26
純資産合計	119,740	126,596
負債純資産合計	308,232	301,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高		
完成工事高	201,325	203,614
その他の事業売上高	14,352	16,002
売上高合計	215,677	219,617
売上原価		
完成工事原価	170,147	173,356
その他の事業売上原価	9,989	11,357
売上原価合計	180,136	184,713
売上総利益		
完成工事総利益	31,178	30,258
その他の事業総利益	4,362	4,644
売上総利益合計	35,540	34,903
販売費及び一般管理費	20,030	20,831
営業利益	15,509	14,072
営業外収益		
受取利息	29	109
受取配当金	300	336
受取地代家賃	167	175
持分法による投資利益	—	747
雑収入	205	212
営業外収益合計	703	1,582
営業外費用		
支払利息	1,924	2,106
シンジケートローン手数料	21	20
持分法による投資損失	456	—
雑支出	84	132
営業外費用合計	2,487	2,259
経常利益	13,726	13,394
特別利益		
固定資産売却益	0	904
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	905
特別損失		
固定資産除売却損	312	109
貸倒引当金繰入額	—	1,574
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	57	10
リース解約損	—	610
特別損失合計	370	2,305
税金等調整前当期純利益	13,359	11,994
法人税、住民税及び事業税	4,378	3,751
法人税等調整額	143	△44
法人税等合計	4,522	3,706
当期純利益	8,836	8,288
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	8,832	8,283

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	8,836	8,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,028	491
為替換算調整勘定	△56	208
退職給付に係る調整額	1,760	157
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△15
その他の包括利益合計	3,802	842
包括利益	12,638	9,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,636	9,123
非支配株主に係る包括利益	2	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	93,059	△1,542	106,037
当期変動額					
剰余金の配当			△2,523		△2,523
親会社株主に帰属する当期純利益			8,832		8,832
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,309	△3	6,306
当期末残高	7,680	6,839	99,368	△1,545	112,343

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,164	56	△1,647	3,572	18	109,628
当期変動額						
剰余金の配当						△2,523
親会社株主に帰属する当期純利益						8,832
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,034	△54	1,824	3,803	1	3,805
当期変動額合計	2,034	△54	1,824	3,803	1	10,111
当期末残高	7,198	1	176	7,376	20	119,740

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	99,368	△1,545	112,343
会計方針の変更による累積的影響額			158		158
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,680	6,839	99,527	△1,545	112,502
当期変動額					
剰余金の配当			△2,429		△2,429
親会社株主に帰属する当期純利益			8,283		8,283
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,854	△2	5,852
当期末残高	7,680	6,840	105,381	△1,548	118,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,198	1	176	7,376	20	119,740
会計方針の変更による累積的影響額						158
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,198	1	176	7,376	20	119,898
当期変動額						
剰余金の配当						△2,429
親会社株主に帰属する当期純利益						8,283
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	204	143	839	6	845
当期変動額合計	491	204	143	839	6	6,697
当期末残高	7,689	206	320	8,216	26	126,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,359	11,994
減価償却費	7,950	8,970
のれん償却額	313	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	1,580
その他の引当金の増減額 (△は減少)	90	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△764	△942
受取利息及び受取配当金	△329	△446
支払利息	1,924	2,106
為替差損益 (△は益)	△35	△85
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
持分法による投資損益 (△は益)	456	△747
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	312	△795
リース解約損	—	610
売上債権の増減額 (△は増加)	4,526	△9,788
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△319	△1,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,691	4,758
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,202	254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,136	△4,417
その他	2,604	△32
小計	28,180	11,434
リース解約損の支払額	—	△610
法人税等の支払額	△4,069	△4,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,111	5,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△909	△30
定期預金の払戻による収入	380	100
預け金の純増減額 (△は増加)	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△217	△149
投資有価証券の売却による収入	7	3
関係会社株式の取得による支出	—	△3,086
貸付金の回収による収入	17	18
有形固定資産の取得による支出	△4,825	△4,974
有形固定資産の売却による収入	5	7,357
権利金等の払戻による収入	1,900	4,580
利息及び配当金の受取額	484	682
その他	△559	△1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	2,969

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△7,200
長期借入れによる収入	1,979	1,979
長期借入金の返済による支出	△932	△1,082
社債の償還による支出	—	△5,708
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△6,128	△10,992
セール・アンド・リースバックによる収入	—	21
利息の支払額	△1,924	△2,106
配当金の支払額	△2,520	△2,426
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,933	△27,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,466	△18,432
現金及び現金同等物の期首残高	36,390	46,857
現金及び現金同等物の期末残高	46,857	28,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

(1) 工事契約に係る収益認識

設備工事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、期間がごく短い工事契約を除き、すべての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。

(2) 太陽光発電事業に係る収益認識

エネルギー事業における太陽光発電事業に係る収益について、従来は、検針日基準に基づき計上していたが、検針日から期末までの売電量を見積もって計上し、会計期間に対応した収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、利益剰余金の当期首残高は158百万円増加している。また、当連結会計年度の売上高、営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業、太陽光発電事業等のエネルギー事業及び電気工事材料等の販売などの事業を展開しており、「設備工事業」、「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」においては、配電線工事、地中線工事、屋内線工事、空調管工事、通信工事を受注施工しており、「エネルギー事業」においては、太陽光発電事業、学校空調システムサービス、マンション高圧一括受電サービス事業等を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更している。

当該変更による各事業セグメントにおける当連結会計年度の売上高及びセグメント利益への影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,325	10,286	211,611	4,065	215,677	—	215,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,742	3,742	△3,742	—
計	201,325	10,286	211,611	7,808	219,420	△3,742	215,677
セグメント利益	17,414	3,149	20,563	650	21,214	△5,704	15,509
その他の項目							
減価償却費	2,177	4,781	6,958	629	7,588	361	7,950

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△5,704百万円には、セグメント間取引消去130百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,834百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	203,614	11,582	215,196	4,420	219,617	—	219,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	21	3,806	3,827	△3,827	—
計	203,635	11,582	215,218	8,226	223,444	△3,827	219,617
セグメント利益	15,839	3,350	19,190	547	19,738	△5,666	14,072
その他の項目							
減価償却費	2,367	5,719	8,086	548	8,634	336	8,970

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△5,666百万円には、セグメント間取引消去118百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,785百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり純資産額	6,405.63円	6,772.38円
1株当たり当期純利益	472.57円	443.23円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,740	126,596
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20	26
(うち非支配株主持分(百万円))	(20)	(26)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,720	126,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,689	18,689

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,832	8,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,832	8,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,690	18,689

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,272	19,527
受取手形	944	324
電子記録債権	3,880	3,384
完成工事未収入金	45,605	57,858
未成工事支出金	4,490	6,120
材料貯蔵品	2,971	3,176
商品	38	49
未収入金	7,141	3,059
その他	3,331	3,135
貸倒引当金	△57	△58
流動資産合計	107,619	96,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,051	50,042
減価償却累計額	△33,050	△33,627
建物(純額)	16,001	16,415
構築物	6,450	6,893
減価償却累計額	△4,598	△4,760
構築物(純額)	1,852	2,132
機械及び装置	93,448	100,465
減価償却累計額	△12,817	△17,917
機械及び装置(純額)	80,630	82,548
車両運搬具	1,747	1,688
減価償却累計額	△908	△904
車両運搬具(純額)	838	784
工具器具・備品	6,421	6,659
減価償却累計額	△5,702	△5,841
工具器具・備品(純額)	718	817
土地	31,433	31,471
建設仮勘定	14,131	9,621
有形固定資産合計	145,606	143,791
無形固定資産		
ソフトウェア	1,067	1,307
その他	1,304	1,245
無形固定資産合計	2,372	2,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,593	14,436
関係会社株式	4,657	7,905
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	59	42
関係会社長期貸付金	392	403
破産更生債権等	156	153
長期前払費用	364	1,648
繰延税金資産	4,490	4,337
その他	2,911	4,643
貸倒引当金	△669	△2,257
投資その他の資産合計	26,096	31,453
固定資産合計	174,075	177,797
資産合計	281,694	274,375
負債の部		
流動負債		
支払手形	398	663
電子記録債務	6,761	8,623
工事未払金	21,323	24,681
短期借入金	11,082	4,182
リース債務	6,887	7,518
未払金	4,051	3,131
未払費用	6,744	6,448
未払法人税等	2,498	1,563
未成工事受入金	1,502	1,737
工事損失引当金	304	247
その他	6,429	1,236
流動負債合計	67,983	60,031
固定負債		
社債	14,000	8,400
長期借入金	22,545	23,463
リース債務	54,598	55,660
退職給付引当金	19,137	18,198
資産除去債務	3,518	3,801
その他	27	30
固定負債合計	113,827	109,554
負債合計	181,811	169,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	8
資本剰余金合計	6,839	6,840
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,243	1,231
特別償却準備金	9	—
別途積立金	69,200	73,900
繰越利益剰余金	7,554	7,292
利益剰余金合計	79,748	84,163
自己株式	△1,545	△1,548
株主資本合計	92,722	97,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,160	7,652
評価・換算差額等合計	7,160	7,652
純資産合計	99,883	104,789
負債純資産合計	281,694	274,375

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高		
完成工事高	182,354	182,154
兼業事業売上高	13,997	15,595
売上高合計	196,351	197,749
売上原価		
完成工事原価	155,518	156,048
兼業事業売上原価	9,809	11,124
売上原価合計	165,327	167,173
売上総利益		
完成工事総利益	26,836	26,105
兼業事業総利益	4,188	4,471
売上総利益合計	31,024	30,576
販売費及び一般管理費		
役員報酬	362	341
従業員給料手当	8,990	9,239
退職給付費用	736	749
法定福利費	1,456	1,488
福利厚生費	680	665
修繕維持費	199	172
事務用品費	138	143
通信交通費	386	430
動力用水光熱費	143	156
調査研究費	407	455
広告宣伝費	219	237
貸倒引当金繰入額	—	2
交際費	104	134
寄付金	6	5
地代家賃	616	649
減価償却費	861	857
租税公課	648	639
保険料	20	22
雑費	1,690	1,982
販売費及び一般管理費合計	17,670	18,374
営業利益	13,354	12,202
営業外収益		
受取利息	9	92
受取配当金	454	571
受取地代家賃	256	270
雑収入	137	162
営業外収益合計	858	1,097
営業外費用		
支払利息	1,870	2,050
社債利息	55	50
シンジケートローン手数料	21	20
雑支出	23	125
営業外費用合計	1,971	2,246
経常利益	12,241	11,053

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	902
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	902
特別損失		
固定資産除売却損	238	59
貸倒引当金繰入額	—	1,574
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	57	5
関係会社株式評価損	928	—
リース解約損	—	610
特別損失合計	1,225	2,249
税引前当期純利益	11,018	9,706
法人税、住民税及び事業税	3,636	3,094
法人税等調整額	88	△113
法人税等合計	3,725	2,981
当期純利益	7,292	6,724

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,255	24
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△11	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△11	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,243	9

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	64,100	7,858	74,978	△1,542	87,956	5,137	5,137	93,094
当期変動額								
剰余金の配当		△2,523	△2,523		△2,523			△2,523
固定資産圧縮積立金の取崩		11	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	5,100	△5,100	—		—			—
当期純利益		7,292	7,292		7,292			7,292
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						2,023	2,023	2,023
当期変動額合計	5,100	△303	4,769	△3	4,766	2,023	2,023	6,789
当期末残高	69,200	7,554	79,748	△1,545	92,722	7,160	7,160	99,883

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,243	9
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,243	9
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△11	
特別償却準備金の取崩								△9
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△11	△9
当期末残高	7,680	6,831	8	6,840	1,639	100	1,231	—

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	69,200	7,554	79,748	△1,545	92,722	7,160	7,160	99,883
会計方針の変更による累積的影響額		120	120		120			120
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,200	7,675	79,868	△1,545	92,843	7,160	7,160	100,004
当期変動額								
剰余金の配当		△2,429	△2,429		△2,429			△2,429
固定資産圧縮積立金の取崩		11	—		—			—
特別償却準備金の取崩		9	—		—			—
別途積立金の積立	4,700	△4,700	—		—			—
当期純利益		6,724	6,724		6,724			6,724
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						492	492	492
当期変動額合計	4,700	△383	4,294	△2	4,292	492	492	4,784
当期末残高	73,900	7,292	84,163	△1,548	97,136	7,652	7,652	104,789

5. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

(1)得意先別受注高・売上高

得意先別		前期 (2020.4.1~2021.3.31)		当期 (2021.4.1~2022.3.31)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	中部電力グループ※	72,289	(38.6)	74,556	(39.6)	2,266	3.1
	一般得意先	114,773	(61.4)	113,930	(60.4)	△843	△0.7
	合計	187,063	(100.0)	188,487	(100.0)	1,423	0.8
売上高	中部電力グループ※	74,659	(38.0)	75,875	(38.4)	1,216	1.6
	一般得意先	121,692	(62.0)	121,873	(61.6)	181	0.1
	合計	196,351	(100.0)	197,749	(100.0)	1,398	0.7

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※中部電力グループ：中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱

(2)部門別受注高・売上高、期末手持工事高

部門別		前期 (2020.4.1~2021.3.31)		当期 (2021.4.1~2022.3.31)		比較増減	増減率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	69,564	(37.2)	75,606	(40.1)	6,042	8.7
		地中線工事	8,935	(4.8)	9,537	(5.1)	601	6.7
		屋内線工事	68,817	(36.8)	64,099	(34.0)	△4,717	△6.9
		空調管工事	17,255	(9.2)	20,248	(10.7)	2,993	17.3
		通信工事	22,491	(12.0)	18,995	(10.1)	△3,495	△15.5
		計	187,063	(100.0)	188,487	(100.0)	1,423	0.8
売上高	設備工事	配電線工事	73,789	(37.6)	71,713	(36.3)	△2,075	△2.8
		地中線工事	10,632	(5.4)	9,677	(4.9)	△955	△9.0
		屋内線工事	64,277	(32.7)	61,409	(31.0)	△2,867	△4.5
		空調管工事	15,336	(7.8)	19,461	(9.8)	4,125	26.9
		通信工事	18,318	(9.3)	19,891	(10.1)	1,572	8.6
		計	182,354	(92.8)	182,154	(92.1)	△199	△0.1
	エネルギー事業	10,286	(5.3)	11,582	(5.9)	1,295	12.6	
	商品販売	3,711	(1.9)	4,013	(2.0)	302	8.1	
合計	196,351	(100.0)	197,749	(100.0)	1,398	0.7		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	1,865	(2.2)	5,758	(6.2)	3,892	208.6
		地中線工事	5,981	(6.9)	5,841	(6.3)	△140	△2.3
		屋内線工事	48,780	(56.3)	51,469	(55.4)	2,689	5.5
		空調管工事	15,875	(18.3)	16,663	(17.9)	787	5.0
		通信工事	14,125	(16.3)	13,229	(14.2)	△895	△6.3
		計	86,628	(100.0)	92,961	(100.0)	6,332	7.3

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3) 次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当期実績 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)		次期予想 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	中部電力グループ※	74,556	(39.6)	70,900	(35.4)	△3,656	△4.9
	一般得意先	113,930	(60.4)	129,100	(64.6)	15,169	13.3
	合計	188,487	(100.0)	200,000	(100.0)	11,512	6.1
売上高	中部電力グループ※	75,875	(38.4)	72,800	(32.8)	△3,075	△4.1
	一般得意先	121,873	(61.6)	149,200	(67.2)	27,326	22.4
	合計	197,749	(100.0)	222,000	(100.0)	24,250	12.3

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※中部電力グループ：中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、中部電力ミライズ(株)

(4) 次期部門別売上高予想

部門別		当期実績 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)		次期予想 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		比較増減	増減率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高	設備工事	配電線工事	71,713	(36.3)	71,100	(32.0)	△613	△0.9
		地中線工事	9,677	(4.9)	9,500	(4.3)	△177	△1.8
		屋内線工事	61,409	(31.0)	80,700	(36.4)	19,290	31.4
		空調管工事	19,461	(9.8)	21,600	(9.7)	2,138	11.0
		通信工事	19,891	(10.1)	22,000	(9.9)	2,108	10.6
		計	182,154	(92.1)	204,900	(92.3)	22,745	12.5
	エネルギー事業	11,582	(5.9)	13,100	(5.9)	1,517	13.1	
	商品販売	4,013	(2.0)	4,000	(1.8)	△13	△0.3	
	合計	197,749	(100.0)	222,000	(100.0)	24,250	12.3	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。